

初めに：健康保険組合を取り巻く状況

①

＜国の「**国民皆保険制度**」にもとづき全国民が何らかの団体に加入＞

「健康保険組合」数(令和2年予算) 1,389組合(前年比+1)

組合数の減少は、落ち着きつつあるが高齢者医療制度導入前のH19年度と比べると129組合の減少

・国民の「高齢化」により「高齢者医療」に対する
国への納付(拠出)額が年々増加 (支出の増)

1人当たり拠出金負担額はH19年に比べ、約6.6万円増加の21.3万円

保険料は38.3万⇒49.6万(約11.3万円の増)

・経常赤字の組合数は、916組合(全体の66%)

⇒健康保険組合平均保険料率 9.218%

⇒過去の資産の取り崩し

今後もこの傾向は続くと思われる(当組合も同様な傾向)

特に団塊の世代が75歳を迎える**2022年**からが、顕著となる。

(1)

- ・ ①については、例年説明している通り、財政的に非常に厳しい。
- ・ ②について注目！

国もコロナ禍を機に急速にデジタル化・データの一元化を勧めている。

⇒マイナンバーカードが「健康保険証」の代りに

②

マイナンバーをKEYにしたICT化(マイナポータル)

国は、国民一人ひとりに与えられているマイナンバーをKEYにして各制度を一元して見れるよう、推進している。

マイナンバーカードの作成・住所・所得(税務申告)・預金口座・年金・健保等

「総背番号制」といわれ、国、国民にとって便利な反面、データ漏えいなどデメリットもあり、あまり進んでいなかった。
が、**コロナ禍のもと一気に進みつつある**

⇒来年3月からマイナンバーカードが「健康保険証」代わりになるらしい？「運転免許証」も？

健保・会社側のメリット？

- ・健保でのデータ(資格・医療費等)の電子化は既に進んでおり、マイナンバーを通じた他の個人情報には特に不要。
- ・**マイナンバーと健保NO.の紐付けチェックに手間がかかるだけ。**
(人総)と健保でチェック中)

R 1 年度決算 (H31.4.1~R2.3.31)

(一般勘定)

(参考)

(単位:百万円)		R1年 実績	H30年 実績	前年 実績差	R1年 予算	予算差	R2年 予算
経常	保険料収入	4,152	4,103	+48	4,063	+89	4,137
	その他	12	14	-2	11	+1	10
	経常収入計	4,163	4,117	+46	4,074	+90	4,147
	給付費(加入者)	2,031	1,931	+100	2,029	+2	2,050
	納付金(国)	2,155	2,119	+35	2,154	+1	2,173
	保健事業費・他	106	111	-6	147	-41	144
	経常支出計	4,291	4,162	+130	4,330	-38	4,367
経常収支計		△128	△44	△83	△256	+128	△220
経常外収支		84	103	-19	42	+42	23
予備費		0	0	0	200	-200	200
当期収支合計		△44	59	△102	△414	+370	△397
繰越金残高		0	0		0		0
別途積立金取り崩し		100	0		414		397
収支決算残金		56	59		0		0

- ・ R1年度の経常収支は▲128Mの赤字。
人員増・報酬増で収入が前年より増加したが、
給付費・納付金の増加割合が大きかった。
- ・ 経常外(主に政府からの補助金)のプラスも含めても今期は▲44Mの赤字。
- ・ 期中で別途積立金の取崩しをしたので
「残金処分」として56M戻し入れする。

基礎数値

(参考)

		R1年 実績	H30年 実績	R1年 予算	R2年 予算
保険料率(%)		8.8%	8.8%	8.8%	8.8%
(事業主)		(5.225)	(5.225)	(5.225)	(5.225)
(被保険者)		(3.575)	(3.575)	(3.575)	(3.575)
平均 被保険者数		7,885人	7,791人	7,794人	7,887人
平均標準報酬月 額(千円/人・月)		385千円	380千円	380千円	385千円
総標準賞与額 年間(百万円)		11,557 百万円	11,806 百万円	11,339 百万円	11,400 百万円
平均加入者数 (被保険者+扶養者)		16,155人	16,084人	16,079人	16,153人
給 付 費	法定給付 (百万円)	1,989 百万円	1,894 百万円	1,990 百万円	2,009 百万円
	付加給付費 (被保険者一人当り)	42 (258千円)	36 (248千円)	39 (260千円)	41 (260千円)
	前期高齢者(百 万円)	1,128 百万円	1,177 百万円	1,129 百万円	1,130 百万円
納 付 金	後期高齢者(百 万円)	1,026 百万円	936 百万円	1,025 百万円	1,043 百万円
	その他 (百万円)	0 百万円	6 百万円	0 百万円	0 百万円

(2)

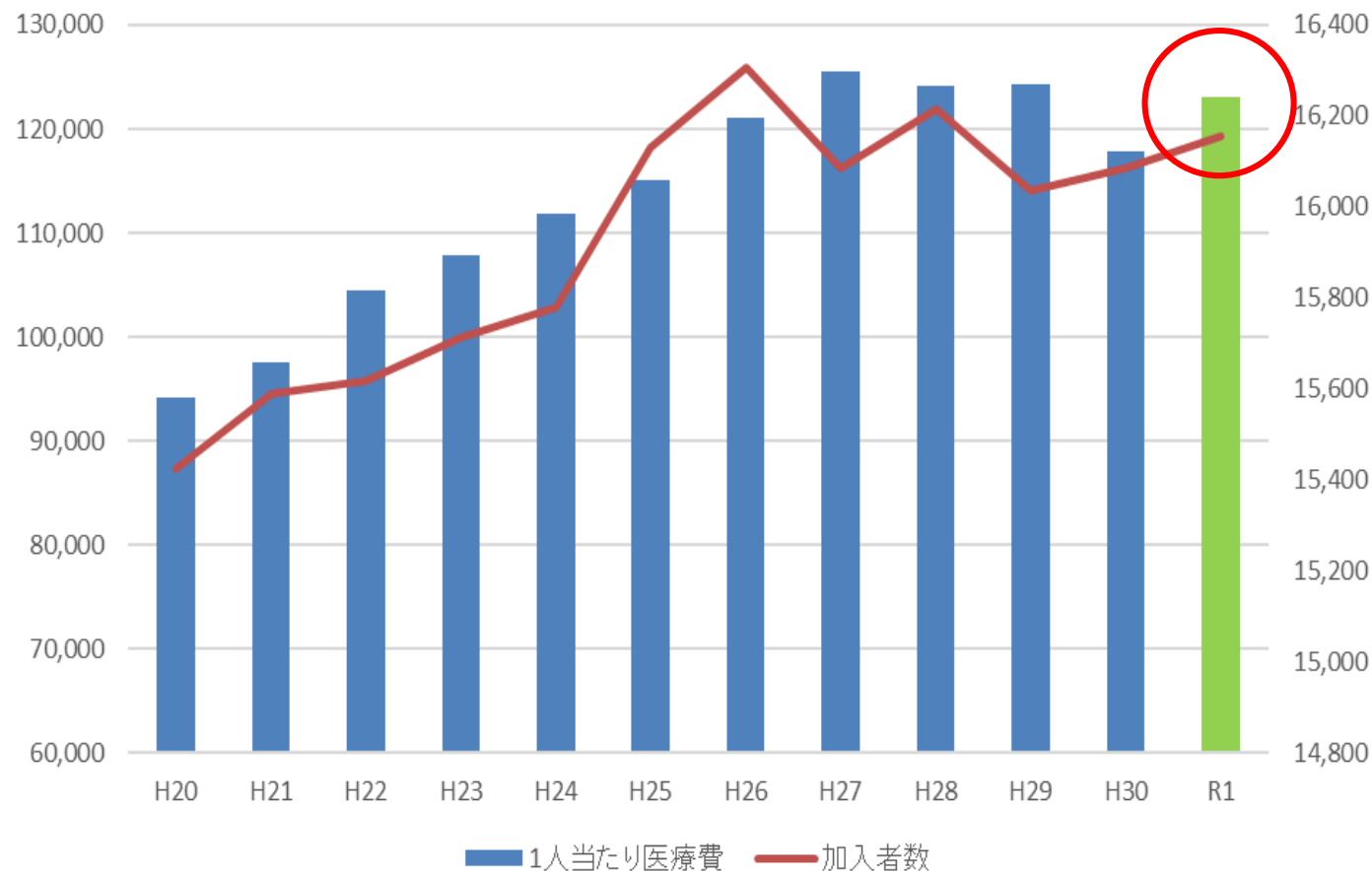
給付費増

- ・ 加入者の増加(+70人) 加え、加入者1人あたりの医療費も増加 (117.8千円⇒123.1千円) し、医療費の納付額は、前期に比べ**大幅増**。

(参考)

現在のところ当組合には対象者はおられませんが、保健適用の「**高額**」**医療薬品**が増加している。(全国の健保の財政をますます悪化させている)

加入者数と医療費/1人当たりの推移



下記に加え「筋萎縮症薬」ゾルゲンスマ (1億6,700万円/1件) を保険適用、認可

近年登場した高額医薬品の例(費用は当初)

販売名	保険適用	効能・効果	費用
オブジーボ	2014年9月	非小細胞肺がん等	約3500万円 (体重60キログラム、1年間の場合)
ハーボニー	15年8月	C型慢性肝炎等	約670万円 (12週間)
ステミラック	19年2月	脊髄損傷に伴う機能障害等の改善	約1500万円 (1回投与)
キムリア	19年5月	急性リンパ芽球性白血病等	3349万円 (1回投与)

(注)中央社会保険医療協議会資料等に基づき作成

保健事業

支出実績 87.3百万円（対前年 ー） 対予算▲31.0百万円

この事業は、加入者の皆さんの「健康指導」や、「健康維持増進」を促す費用であり、将来「医療費(給付)の減」につながることを期待。
予算より減ればいいというものではない。

（当期実行予定の計画はすべて実行）

当健保で行っている保健事業

- ・「健診」促進のため
被扶養者への「特定健診」の補助
従業員への「定期健診」の補助
人間ドックやがん検診等の「健診費用」補助
- ・ PepUpを利用した「医療費」補助
- ・ 会社での歯科健診
- ・ 健康指導、受診勧奨
- ・ 健康促進（機関誌発行、PepUp利用）
- ・ 保養所管理・運営（毎年15M~20M）
- ・ グラウンド管理・運営（毎年5~6M）

R1年新規

・人間ドック「補助」拡充

節目(50歳)だけでなく60歳についても「定年記念」として健保独自で+2万円の補助をし、健診を促すようにした。（対象者 130人 実績22人）

・ PepUpを利用した医療費補助

PepUp登録率の引き上げも兼ねPepUp対象の、「特定健診受診者」と「インフルエンザワクチン接種者」に対し「申請」により2000Pを付与した。
（特定健診 対象者529人 申請実績94人）
（インフル ワクチン接種5,267 + α人 申請実績906人）

いずれも反響は多かったが、特に下記についてはPepUp登録UPにも寄与した。ただしこれを利用する人は予定よりは少なく、今年も同じ要領でより認知度を上げていく予定

(介護保険)

- ・ 40歳以上の国民は全員加入しなければならず、「介護保険料」として国に納付。

(当健保は当社従業員の分を代行して納付)

- ・ 国は、要介護の人たちへの「介護費用」の一部に充てている

- ・ 介護納付金が保険料収入を上回り当期収支はマイナスになった。
- ・ これを準備金の取り崩しで賄い差引0.4Mを「残金処分」として戻し入れをする
- ・ 予算では一般勘定からの借入れを見込んでいたが人員の増や国からの補助があり、それは回避できた。

(介護勘定)

(単位百万円)		R1年 実績	H30年 実績	R1年 予算	(参考) R2年 予算
保険料率		1.50%	1.50%	1.50%	1.75%
収入	介護保険収入	418.9	409.8	412.0	494.0
	その他収入	4.9	5.4	10.0	0.0
	計	423.8	415.2	422.0	494.0
支出	介護納付金	440.8	413.3	440.8	491.2
	その他支出	0.1	0.2	0.5	0.5
	計	440.9	413.4	441.3	491.7
当期収支		▲ 17.1	1.7	▲ 19.3	2.3
予備費		0.0	0.0	5.0	5.0
繰越金		0.0	0.0	0.0	0.0
準備金取崩し		17.5	0.0	24.3	2.7
収支決算残金		0.4	1.7	0.0	0.0
準備金残高(利益処分後)		45.5	62.6	36.5	39.0

・ ただし、国への「介護納付金」が介護保険収入を上回る状態が慢性的につづいている。

・ R2年予算では料率を1.75%に引き上げている。

決算残金処分

資産は、期中に別途積立金を117.5M（一般100M, 介護17.5M）取り崩しているのでは
若干（▲61M）の減

R1年度財産目録（残金処分後） （R2.3.31現在）

（一般勘定）

	R1年度	H30年度	差異
準備金	1,038	1,038	0
（土地）	(462)	(462)	(0)
（定期預金）	(553)	(553)	(0)
（他）	(23)	(23)	(0)
別途積立金	1,335	1,379	-44
（定期）	(1,335)	(1,379)	(-44)
（他）	(0)	(0)	(0)
他	115	115	-0
（土地）	(76)	(76)	(0)
（建物）	(27)	(28)	(-1)
（什器等・他）	(12)	(11)	(1)
合計	2,489	2,533	-44

（介護勘定）

準備金	46	63	-17
（定期預金）	(46)	(63)	(-17)

（一般勘定）		
収支決算残金処分	56,259,668円	
上記決算残金を、次の通り処分する。		
財政調整事業繰越金	343,702円	任継の人の前 払い分
法定準備金	0円	
別途積立金	55,915,966円	
繰越金	0円	
（介護勘定）		
収支決算残金処分	433,111円	
上記決算残金を、次の通り処分する。		
法定準備金	433,111円	

H20年度からの推移

- ・ 経常収支は慢性的に赤字。
- ・ 政府からの補助金などの営業外収入で全体の収支は少しは和らいでいるが基本的には財政的に厳しいことに変わりない。
- ・ 余裕金(別途積立金等) は10億円台を維持しており、当面は赤字であっても取り崩しによって耐えたい。

